

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竇來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 友川 淳
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 友川 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	24,676	27,491	35,332
経常利益 (百万円)	2,757	2,746	4,184
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,105	2,677	3,116
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,911	4,036	4,810
純資産額 (百万円)	12,287	16,648	13,958
総資産額 (百万円)	49,303	52,776	51,292
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	365.23	464.11	540.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	362.97	460.84	537.04
自己資本比率 (%)	21.7	29.9	24.2

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	96.19	194.64

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

##### (1) 機能性顔料

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった戸田聯合実業(浙江)有限公司は、当社が保有する持分の全てを譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 電子素材

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった戸田磁鉄(深圳)有限公司は、清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰 属する四半期純 利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
当第3四半期 連結累計期間	27,491	1,203	2,746	2,677	464.11
前第3四半期 連結累計期間	24,676	1,649	2,757	2,105	365.23
増減率(%)	11.4	27.0	0.4	27.2	27.1

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原材料及びエネルギー価格の高騰による物価上昇、米中関係の緊張の高まりやウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、基幹事業である着色材料を中心に販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

利益面においては、原材料・エネルギー価格及び輸送費高騰の影響により営業利益及び経常利益は前年同期を下回ったものの、特別損益において、連結子会社であった戸田聯合実業（浙江）有限公司の出資持分を譲渡したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回りました。

以上のことから、売上高は27,491百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,203百万円（前年同期比27.0%減）、経常利益は2,746百万円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,677百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
機能性顔料	9,685	12,318	27.2	1,521	1,621	6.6
電子素材	15,322	15,512	1.2	2,254	1,790	20.6
消去又は全社	331	339	-	2,126	2,208	-
合計	24,676	27,491	11.4	1,649	1,203	27.0

#### (機能性顔料)

市場の需要が前年度に引き続き旺盛であり、主に複写機・プリンター向け材料、塗料向け材料、触媒向け材料が好調に推移し、売上高は前年同期を上回ったこと等から、売上高は前年同期比27.2%増の12,318百万円、セグメント利益は前年同期比6.6%増の1,621百万円となりました。

## (電子素材)

世界的な半導体不足及びスマートフォンやPCの市場低迷による在庫調整の影響により誘電体材料等の需要が低迷いたしました。一方、世界最高レベルの磁気特性を持つ希土類ボンド磁石材料の売上は主に自動車用のモーター用途として、前年より伸長いたしました。加えて、2021年8月13日に子会社化した江門協立磁業高科技有限公司を連結したこと（前年度は第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結）等から、売上高は前年同期比1.2%増の15,512百万円、セグメント利益は前年同期比20.6%減の1,790百万円となりました。

## (2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	51,292	52,776	1,484
負債合計	37,333	36,128	1,205
純資産合計	13,958	16,648	2,690

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

資産においては、受取手形及び売掛金が2,481百万円、投資その他の資産のその他が1,008百万円減少したものの、現金及び預金が1,208百万円、原材料及び貯蔵品が473百万円、流動資産のその他が711百万円、のれんが606百万円、関係会社出資金が1,531百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加いたしました。

負債においては、借入金が2,282百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2,503百万円、賞与引当金が200百万円、長期未払金が348百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,205百万円減少いたしました。

純資産においては、非支配株主持分が663百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,677百万円、為替換算調整勘定の増加742百万円等から、前連結会計年度末に比べ2,690百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.7ポイント増加して29.9%となりました。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、985百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である戸田聯合実業(浙江)有限公司の出資持分の全部を当社の持分法適用関連会社である浙江華源顔料股份有限公司及び戸田聯合実業(浙江)有限公司のもう一方の出資者である徳清聯合顔料有限公司へ譲渡することを決議し、2022年11月30日付で当該持分譲渡について契約を締結いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,099,192	6,099,192	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,099,192	6,099,192	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		6,099		7,477		1,869

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2022年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,737,200	57,372	同上
単元未満株式	普通株式 35,992	-	-
発行済株式総数	6,099,192	-	-
総株主の議決権	-	57,372	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル	326,000	-	326,000	5.35
計	-	326,000	-	326,000	5.35

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,962	9,170
受取手形及び売掛金	10,524	8,043
商品及び製品	4,423	4,620
仕掛品	1,973	1,965
原材料及び貯蔵品	3,023	3,496
その他	1,480	2,191
貸倒引当金	6	10
流動資産合計	29,381	29,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,324	2,012
機械装置及び運搬具（純額）	1,707	1,646
土地	6,320	6,323
建設仮勘定	224	1,027
その他（純額）	783	531
有形固定資産合計	11,361	11,542
無形固定資産		
のれん	1,992	2,598
その他	154	130
無形固定資産合計	2,147	2,728
投資その他の資産		
投資有価証券	2,607	2,712
関係会社出資金	4,443	5,974
その他	1,353	345
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	8,401	9,027
固定資産合計	21,910	23,299
資産合計	51,292	52,776



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,714	3,211
短期借入金	8,601	7,979
1年内返済予定の長期借入金	3,278	4,031
未払法人税等	278	265
賞与引当金	295	95
環境対策引当金	67	72
工場閉鎖損失引当金	11	-
その他	2,029	1,695
流動負債合計	20,276	17,351
固定負債		
長期借入金	1 12,782	1 14,933
長期末払金	940	592
退職給付に係る負債	1,912	1,842
その他	1,421	1,407
固定負債合計	17,056	18,776
負債合計	37,333	36,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,358	4,288
利益剰余金	112	2,564
自己株式	1,507	1,468
株主資本合計	10,215	12,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	622
為替換算調整勘定	1,320	2,062
退職給付に係る調整累計額	258	238
その他の包括利益累計額合計	2,211	2,923
新株予約権	88	81
非支配株主持分	1,443	780
純資産合計	13,958	16,648
負債純資産合計	51,292	52,776

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,676	27,491
売上原価	19,049	21,623
売上総利益	5,627	5,867
販売費及び一般管理費		
従業員給料	861	922
研究開発費	892	985
その他	2,224	2,756
販売費及び一般管理費合計	3,977	4,663
営業利益	1,649	1,203
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	40	58
業務受託料	11	11
持分法による投資利益	1,069	1,349
雇用調整助成金	20	-
為替差益	33	140
その他	138	173
営業外収益合計	1,346	1,765
営業外費用		
支払利息	151	200
その他	86	21
営業外費用合計	237	222
経常利益	2,757	2,746
特別利益		
固定資産処分益	3	4
持分変動利益	-	60
関係会社出資金売却益	-	933
関係会社清算益	-	52
投資有価証券売却益	40	-
国庫補助金	20	1
受取補償金	-	36
特別利益合計	63	1,088
特別損失		
固定資産処分損	45	55
固定資産圧縮損	16	-
支払補償費	-	76
特別損失合計	61	131
税金等調整前四半期純利益	2,760	3,703
法人税、住民税及び事業税	263	490
法人税等調整額	131	91
法人税等合計	394	582
四半期純利益	2,365	3,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	443
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,105	2,677

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,365	3,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	11
為替換算調整勘定	478	671
退職給付に係る調整額	4	19
持分法適用会社に対する持分相当額	193	273
その他の包括利益合計	545	914
四半期包括利益	2,911	4,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,554	3,389
非支配株主に係る四半期包括利益	357	646

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった戸田聯合実業(浙江)有限公司は、当社が保有する持分の全てを譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった戸田磁鉄(深圳)有限公司は、清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少等が見込まれると考えられます。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	1,853百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	1,462百万円
戸田イスCORPORATION(注)	521	戸田イスCORPORATION(注)	600
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	258	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	247
計	2,632	計	2,309

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

1 財務制限条項

当社は、江門協立磁業高科技有限公司の持分に対する取得資金に充当するため、株式会社広島銀行をアレンジャーとして2021年7月7日にシンジケートローン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
借入実行残高	2,040百万円	2,720百万円

なお、本契約には次の財務制限条項が付されております。

1 以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期末日における連結貸借対照表において、純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持。

(2) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

2 以下の条項に抵触した場合、当社の不動産に対する担保設定に応じる必要があります。

2022年12月期以降、各事業年度の決算期における江門協立磁業高科技有限公司の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	509百万円	531百万円
のれんの償却額	48	243

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	9,680	14,996	24,676	-	24,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	326	331	331	-
計	9,685	15,322	25,008	331	24,676
セグメント利益	1,521	2,254	3,776	2,126	1,649

(注)1 セグメント利益の調整額 2,126百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用  
 2,126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
 あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子素材」において、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことから、連結の  
 範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,959百  
 万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了  
 していないため、暫定的に算出された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	12,312	15,179	27,491	-	27,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	333	339	339	-
計	12,318	15,512	27,831	339	27,491
セグメント利益	1,621	1,790	3,412	2,208	1,203

(注)1 セグメント利益の調整額 2,208百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用  
 2,208百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
 あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1.事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

浙江華源顔料股分有限公司  
 徳清聯合顔料有限公司

(2)分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：戸田聯合実業(浙江)有限公司  
 事業内容：無機顔料等の製造・販売

(3)事業分離を行った主な理由

当社は、中国の酸化鉄顔料メーカーである戸田聯合実業(浙江)有限公司(以下、「戸田聯合」)、浙江華源顔料股分有限公司(以下、「浙江華源」)にそれぞれ出資して、機能性顔料事業のグローバルな展開を図ってまいりました。戸田聯合は、当社が60%保有する連結子会社であり、黄色の酸化鉄顔料を中心に製造販売を行ってまいりました。浙江華源は、当社が20.7%を保有する持分法適用関連会社であり、赤色の酸化鉄顔料を中心に事業を行っております。

一方、近年になり、中国の酸化鉄顔料メーカー各社において統廃合・提携が行われております。当社は、浙江華源の出資者である浙江昇華控股有限公司、戸田聯合のもう一方の出資者である徳清聯合顔料有限公司(以下、「徳清聯合」)と今後の事業展開について協議を重ね、戸田聯合が浙江華源グループと協業して成長していくことが当社グループの総合的な企業価値の向上に資するとの判断に至りました。

(4)事業分離日

2022年12月28日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡

譲渡前の出資持分比率 60%

譲渡した出資持分比率 60%(49%浙江華源、11%徳清聯合)

譲渡後の出資持分比率 0%

2.実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

933百万円

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,656百万円
固定資産	1,129百万円
資産合計	5,785百万円
流動負債	3,141百万円
固定負債	203百万円
負債合計	3,344百万円

(3)会計処理

戸田聯合の連結上の帳簿価額と売却価額の差額を、特別利益の「関係会社出資金売却益」に計上しております。

(4)分離した事業が含まれていた報告セグメント

機能性顔料

(5)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	5,352百万円
営業利益	470百万円



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	機能性顔料	電子素材	
一時点で移転される財	9,676	14,781	24,458
一定の期間にわたり移転されるサービス	3	177	181
顧客との契約から生じる収益	9,680	14,958	24,639
その他の収益	-	37	37
外部顧客への売上高	9,680	14,996	24,676

(注) 1. 一定の期間にわたり移転されるサービスは、主に、製造請負・派遣による収益であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	機能性顔料	電子素材	
一時点で移転される財	12,309	15,036	27,346
一定の期間にわたり移転されるサービス	2	105	107
顧客との契約から生じる収益	12,312	15,141	27,453
その他の収益	-	37	37
外部顧客への売上高	12,312	15,179	27,491

(注) 1. 一定の期間にわたり移転されるサービスは、主に、製造請負・派遣による収益であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	365円23銭	464円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,105	2,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,105	2,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,764	5,769
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	362円97銭	460円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	35	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高藤 顕広

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。